

第2章 将来像の実現に向けて

基本目標 1

あらゆる世代が生涯にわたって
成長し輝くまちの実現
(教育分野)

現 状

平成29年度「台東区の将来人口推計」の結果では、0歳から14歳までの年少人口については、平成39年（2027年）まで増加する見通しとなっており、就学前施設数は平成16年4月には44施設でしたが、平成30年4月には84施設まで増加しています。また、平成31年（2019年）10月からは幼児教育無償化が始まります。こうした背景から、幼児教育の需要がますます増加することが予想されます。

平成30年4月には「幼稚園教育要領」、「保育所保育指針」及び「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」が施行されました。さらに、平成32年（2020年）4月には、新「小学校学習指導要領」が全面実施となります。

区では、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を目指し、平成23年1月に「台東区幼児教育共通カリキュラム ちいさな芽」を策定しました。策定後は、区立幼稚園・保育園・こども園及び小学校に対する実践推進訪問のほか、保育・授業や新たな実践事例の検証・開発を行うことで、カリキュラムの更なる推進を図っています。

就学前施設においては、施設内で絵本などの読み聞かせを行うとともに、貸し出しによる家庭での読み聞かせの推進を行っています。

就学前における特別な教育的支援を要する幼児の相談件数も増えており、障害のある、またはその心配のある幼児に対し小学校就学に際し行っている就学相談件数は、平成20年度の17人から平成29年度は37人に増加しています。

区では、特別支援教育支援員を就学前施設に配置し、特別な教育的支援を要する幼児に対し生活の支援を行っています。

課 題

幼児が受けている教育・保育の形態にとらわれず、更なる幼児教育の充実が求められています。

また、入園している施設の種別にかかわらず、小学校教育への円滑な接続が行われるよう、就学前施設と小学校との更なる連携の強化が求められています。

さらに、特別な教育的支援を要する幼児に対する教育環境の充実が求められています。



10年後の目指す姿

- 幼稚園・保育園・こども園といった施設の種別を問わず、就学前の子供が共通で適切な教育・保育を受けることのできる環境が整っています。
- 子供が小学校に入学した際に、自ら進んで意欲的に学ぶことができます。
- 特別な教育的支援を要する幼児が適切に学べる環境が整っています。

主な取り組み

● 幼児教育の充実

幼児教育共通カリキュラムに基づく実践と研究を進め、規範意識の芽生えの育成、体力の向上など、カリキュラムの理念の実現に向け、引き続き幼児教育の充実に図ります。

● 就学前施設における読書活動の推進

幼稚園・保育園・こども園に配備している絵本などを充実させ、読書活動の推進を図ります。

● 幼稚園・保育園・こども園の連携の促進

幼稚園・保育園・こども園の交流活動や、教員と保育士の合同研修の充実を図るなど、保育の形態にかかわらず、幼児教育の充実のための連携をより一層推進します。

● 就学前施設における特別支援教育の推進

就学前施設での受け入れについて、特別な教育的支援を要する幼児が、安全安心な環境で教育・保育を受けられるよう、特別支援教育支援員の適切な配置を推進します。

施策の指標

指標名	現状 (2018年度末)	目標		出典
		(2023年度末)	(2028年度末)	
幼児教育共通カリキュラムに基づく教育・保育の取り組みに対する評価※	平均3.9	平均4.4以上	5	所管課調べ

※ 幼児教育共通カリキュラムに基づく教育・保育の取り組みに対する評価

研修支援専門員が区立幼稚園・保育園・こども園及び小学校を訪問し、幼児教育共通カリキュラムに基づく取り組みの実施状況について、5段階評価を行うものです。



認可保育所における保育



現 状

台東区の児童・生徒の学力は、平成30年度「全国学力・学習状況調査」によると、区立小学校では3教科（国語・算数・理科）とも全国の平均と同等もしくは上回る正答率となっていますが、区立中学校では3教科（国語・数学・理科）とも全国の平均を下回る状態となっています。

体力については、平成30年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、走能力などの体力合計点は、小中学校ともに、全国の平均点を上回っています。

台東区には、多くの文化施設や史跡、伝統工芸をはじめとした様々な産業があり、文化や歴史、伝統といった豊富な資源を身近に感じられる環境にあります。区ではこうした資源を活かしながら、台東区らしい魅力ある教育活動を進めています。

平成29年3月には学習指導要領が改訂され、小学校高学年の英語教科化、道徳の特別教科化のほか、情報活用能力の育成などが新たに加わり、小学校においては平成32年度（2020年度）から、中学校においては平成33年度（2021年度）から全面实施となります。

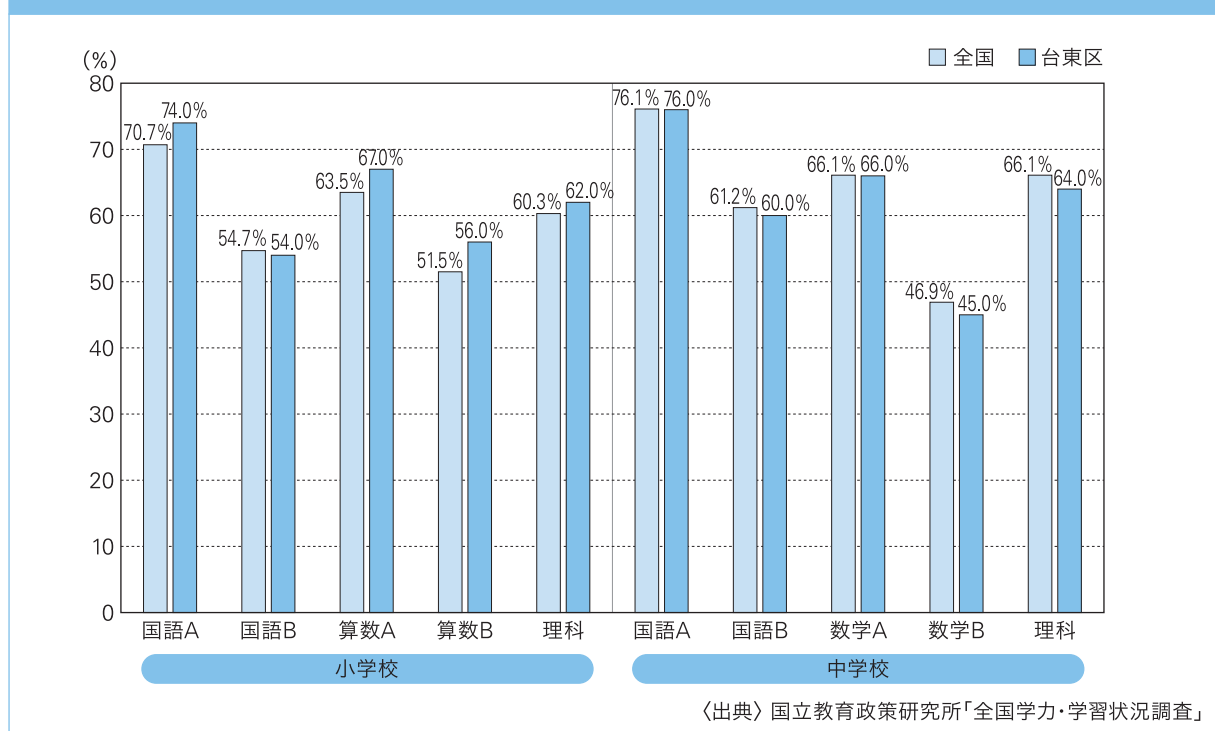
区では、「台東区オリンピック・パラリンピック教育実践発表会」を開催するなど、東京2020大会開催後もその精神を残し、地域・社会を担う人材育成を目的として、オリンピック・パラリンピック教育を展開しています。

さらに、ICT教育の推進により、学校教育におけるICT機器を週2～3日以上活用した授業の実施率は、平成29年度は80.5%と26年度から比べると12.3%増加しています。

近年、教員の長時間労働が問題となっており、平成29年度「教員の勤務実態調査」によると、調査期間中の週当たりの在校園時間が60時間を超える教員が100人おり、区立学校園における教員の長時間労働の実態が明らかになりました。

区では、「台東区立学校における働き方改革プラン」を策定し、教員の長時間労働の改善に向けて取り組んでいます。

平成30年度 全国学力・学習状況調査平均正答率



課題

児童・生徒に基礎的・基本的な知識・技能や、自ら進んで考え課題解決を図ることができる確かな学力を身に付けさせるとともに、体力の向上に引き続き取り組んでいく必要があります。

また、台東区の文化や歴史、伝統を活かし、これまで以上に魅力ある学習機会を提供する必要があります。

さらに、小学校高学年の英語教科化も踏まえ、国際感覚のある児童・生徒を育成する必要があります。

ICT教育については、教育環境のICT化を進めるとともに、児童・生徒の情報活用能力の向上が求められています。

子供が確かな学力と生きる力を身に付けていけるよう、教員が子供と向き合う時間を確保することが必要となっています。また、教員の更なる指導力の向上が求められています。



10年後の目指す姿

- 児童・生徒が基礎的な知識など確かな学力や、国際感覚を身に付けています。
- 児童・生徒が、心と体を一体として捉え、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力が育成されています。
- 児童・生徒が台東区の文化や歴史、伝統を大切にし、深い教養を身に付けています。
- 様々な授業や学習でICTの活用が進み、児童・生徒の情報活用能力が育成されています。
- 教員が一人ひとりの子供と向き合いながら、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った教育活動が行われています。また、教員に対する研修が充実し、能力を伸ばすことができます。



ICT教育



国際理解教育

主な取り組み

●学習意欲の向上と基礎学力の定着

児童・生徒の基礎学力を向上させるため、少人数指導や台東区内の団体・地域住民と連携した教育プログラムなど、多様で魅力ある学習指導を行います。

●健やかな体づくりの推進

児童・生徒がスポーツや遊びを通じて、日常的に体を動かすことを楽しみつつ、体力向上や健康づくりに取り組めるよう、体育の授業の更なる充実や生活の中での運動量の増加に向けた働きかけを行います。

●文化・歴史・伝統を活かした教育の推進

豊富な文化施設や史跡、伝統工芸などを有する台東区全体を学びのキャンパスと捉え、美術館、博物館を利用した校外学習など、多彩な文化や歴史、伝統を活かした教育を推進します。

●国際理解教育の推進

児童・生徒の国際感覚を養うため、英語指導や英語に関するコミュニケーション活動など、異文化に対する理解を深める教育の充実を図ります。

●ICT教育の推進

児童・生徒がICT機器を適切に活用し、授業に対する関心や意欲、理解力などを高めるICT教育を推進します。また、情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度を身に付けさせるために、情報モラル教育を行います。

●指導力のある教員の育成

子供の学力及び体力の向上に向けて、指導力の高い教員を計画的に育成します。また、教育現場の業務の適正化を図り、教員が子供と向き合う時間を確保できる環境づくりを推進します。



施策の指標

指標名	現状 (2018年度末)	目標		出典
		(2023年度末)	(2028年度末)	
全国学力・ 学習状況調査 平均正答率 全国値との比較 Aは主として「知識」 Bは主として「活用」	小学校6年生 国語A +3.3 国語B -0.7 算数A +3.5 算数B +4.5 理科 +1.7	全国平均以上	全国平均以上	全国学力・ 学習状況調査
	中学校3年生 国語A -0.1 国語B -1.2 数学A -0.1 数学B -1.9 理科 -2.1	全国平均以上	全国平均以上	
全国体力・ 運動能力、 運動習慣等調査 体力合計点 全国値との比較	小学校5年生 男子 +0.3 女子 +0.9	全国平均以上	全国平均以上	全国体力・ 運動能力、 運動習慣等調査
	中学校2年生 男子 +1.1 女子 +0.9	全国平均以上	全国平均以上	
週当たりの在校園 時間が60時間を 超える教員数	100人	0人	0人	所管課調べ

現 状

情緒面・発達面に配慮を要する児童・生徒の学校生活への適応を目的とした特別支援教室・情緒障害等通級指導学級の児童・生徒数は、近年、顕著な増加傾向となっています。

また、共働き家庭の増加や価値観の多様化、外国人人口の増加などにより、学校には様々な状況に置かれた子供達があります。

小中学校における不登校児童・生徒数については、小学校においては横ばいの状況にありますが、中学校になると不登校生徒数が増加傾向となっています。

いじめ問題では、学校がいじめとして認知した件数は小学校、中学校とも平成29年度は50件程度となっており、いずれも増加傾向となっています。

外国人児童・生徒についても、小中学校に在籍する外国籍の児童・生徒数は東日本大震災以降減少し、平成24年度には119人でしたが、平成25年度から増加傾向となり、平成30年度には285人まで伸びています。

区では、知的障害特別支援学級や、難聴・言語障害などの通級指導学級の設置に加え、平成29年度から全小学校において、特別支援教室を実施しています。また、平成26年9月に策定した「台東区いじめ防止対策推進基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努め、そのほとんどが解消しています。さらに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用し、児童・生徒のいじめや不登校、家庭の貧困や虐待などの諸問題に対応しています。

課 題

情緒面・発達面に配慮を要する児童・生徒が、個々の特性に応じた特別な教育的支援を身近に受けることができる環境を充実させることが求められています。

不登校児童・生徒に対して、相談体制や支援体制を充実させ、困難な状況に陥らないよう、早期解消に取り組んでいく必要があります。

いじめ問題については、引き続き「台東区いじめ防止対策推進基本方針」に基づき、関係機関と相互に連携し、いじめの未然防止、早期発見などの対策を進め、いじめから児童・生徒を守っていく必要があります。

外国人の子供や帰国児童・生徒など、日本語の習得が十分でない子供に対しては、学校園における生活が困難とならないよう対応が求められています。



10年後の目指す姿

- 児童・生徒の様々な状況に応じた支援が行き届き、適切な学習機会と教育環境の中ですべての児童・生徒が健やかに成長しています。

主な取り組み

●特別支援教育の推進

特別支援学級の適正な学級編制や特別支援教育支援員の適切な配置により、教育環境の整備を行うとともに、児童・生徒の個々のニーズに応じた適切な教育が行われるよう指導・助言を行います。

さらに、中学校においても特別支援教室を全校に導入し、情緒面、発達面に配慮を要する生徒への巡回指導を実施します。

●教育相談体制の充実

不登校やいじめ、児童・生徒の悩みや、家庭環境の問題などに対応するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを活用し、教育相談体制の充実を図ります。

●いじめ防止対策の推進

「台東区いじめ防止対策推進基本方針」に基づき、学校教育におけるいじめの防止、早期発見、早期対応に向け、防止策などを検討するいじめ問題専門委員会の定期的な開催、教職員研修会の充実、いじめの実態把握やスクールカウンセラーの活用など、総合的かつ効果的な対策を推進します。

●外国人の子供や帰国児童・生徒などへの対応

日本語の理解が十分でない区立学校園に通う幼児・児童・生徒を対象に、学校園における生活を送るうえで必要となる基礎的な日本語の習得を目的として、専門の講師を派遣し指導を行います。

施策の指標

指標名	現状 (2018年度末)	目標		出典
		(2023年度末)	(2028年度末)	
就学支援シートの活用割合※	86.4%	90%	100%	所管課調べ
不登校児童・生徒のうち、学校外の機関などで相談・指導などを受けている人数の割合	64.4% (2017年度)	80%	80%	所管課調べ
いじめ解消率	95.2% (2017年度)	100%	100%	所管課調べ

※ 就学支援シートの活用割合

「就学支援シート」とは、配慮を要する子供がスムーズに学校生活をスタートできるよう、学校に知っておいてほしい子供の特性やこれまでの支援のポイントなどを、保護者と在籍園や療育機関が記入し学校に提出するシートです。就学相談や療育機関などを通してシートを配布した件数に対し、実際に学校に提出された件数の割合を「活用割合」としています。



現 状

平成30年5月1日現在の区立小中学校の児童・生徒数は、小学校6,826人、中学校2,264人であり、今後も増加が見込まれています。区では、児童・生徒の増加に対応するため、特別教室から普通教室への転用や、蔵前小学校の改築などにより、必要な教室数を確保しています。また、児童・生徒が快適に学校生活を送れるよう、エアコンの設置やトイレの洋式化など、学校施設の機能向上に努めています。

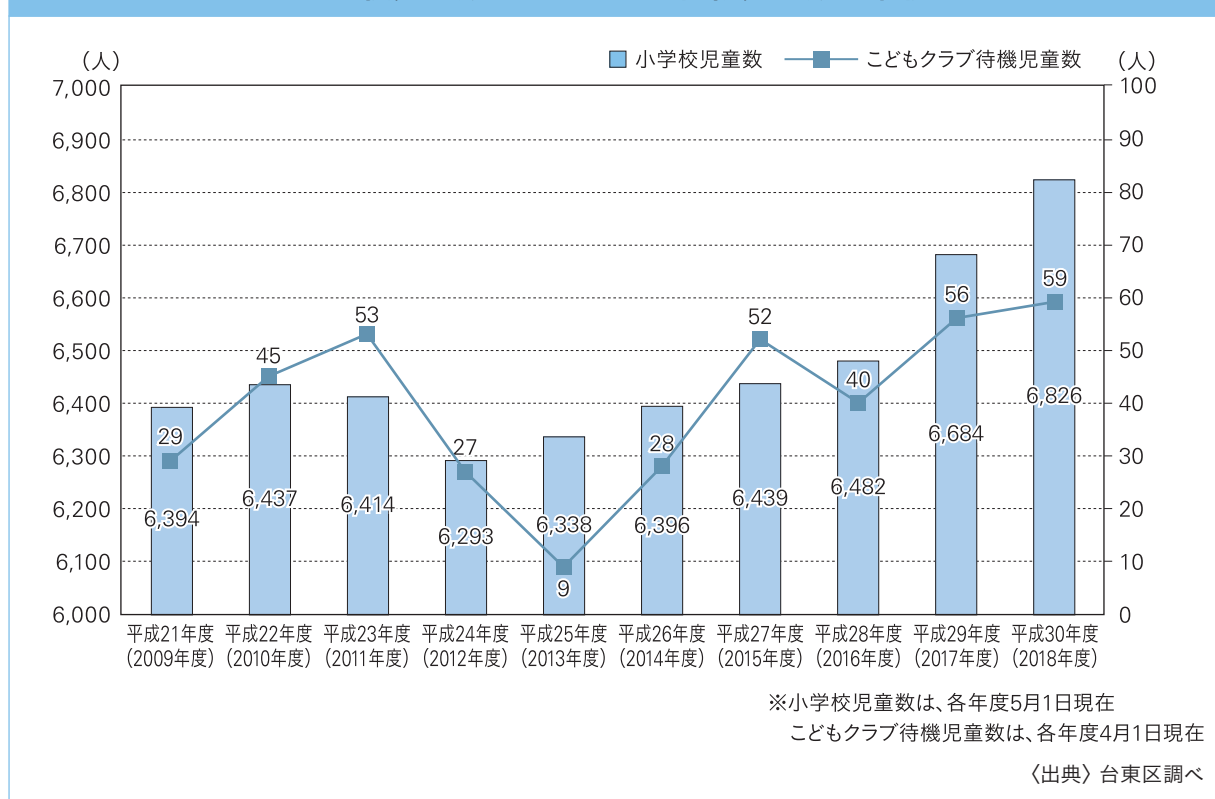
学校運営に関しては、学校・家庭・地域社会が意見交換する場である学校運営連絡協議会の意見や評価を踏まえて、改善・充実を図っており、地域に開かれた学校づくりを推進しています。

図書環境については、学校図書館の蔵書を充実させるとともに、司書の配置や、学校図書館ボランティアの活用により、児童・生徒の読書活動を推進しています。平成30年3月31日現在、すべての小中学校で、文部科学省設定の「学校図書館図書標準」を達成しています。

平成32年度（2020年度）及び平成33年度（2021年度）から実施される小中学校学習指導要領では、情報活用能力の育成のほか、学校のICT環境整備などが規定されています。区では、これまで、電子黒板やタブレットなどのICT機器やデジタル教科書の導入を進めるなど、ICT教育環境の整備を進めています。

区では、すべての児童・生徒にとって安全安心な放課後の居場所づくりを推進するため、平成29年12月に「台東区放課後対策の方針」を策定しました。これに基づき、地域の人々の協力を得て、学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する「放課後子供教室」をすべての小学校で展開することとし、平成30年度は千束・石浜・大正小学校で実施しています。また、共働き家庭などの児童に対し、授業の終了後や長期休業中に、適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図る「こどもクラブ」を全24か所で実施しています。

小学校児童数・こどもクラブ待機児童数の推移



課題

引き続き見込まれる年少人口の増加に対応し、児童・生徒の良好な教育環境を確保していくことが求められています。また、保護者や地域住民との連携を一層図るとともに、保護者や地域から信頼される地域に根差した学校づくりが求められています。

ICT教育の推進では、児童・生徒の情報の活用能力を高めるため、ICT教育の環境整備をさらに進めていく必要があります。

また、次代を担う子供達の健全な育成ができるよう、すべての児童・生徒にとって安全安心な居場所づくりを推進する必要があります。



10年後の目指す姿

- 年少人口の増加に的確に対応し、児童・生徒が安心して学び、生活できる教育環境が引き続き確保されています。
- 保護者や地域からより一層信頼される開かれた学校がつくられています。
- 児童・生徒の情報活用能力の育成のために必要な学習者用コンピュータや、情報手段を活用するための環境が整備されています。
- 学校・家庭・地域・関係機関との連携により、児童・生徒が安心して楽しく過ごせる居場所が確保されています。

主な取り組み

● 将来需要に対応した良好な教育環境の整備

児童・生徒数の増加への対応や、学校施設の機能向上など、各学校の実情に応じた必要な対策を講じることで、良好な教育環境を確保します。

● 開かれた学校づくりの推進

学校公開や情報発信を進めるとともに、学校運営の改善・充実を図るためのより一層開かれた学校づくりを進めます。

● 学校図書館環境の整備・充実

学校図書館の蔵書の充実を図るとともに、学校図書館司書や学校図書ボランティアの活用により、児童・生徒が読書に親しめる環境の整備を推進します。

● ICT教育環境の整備

児童・生徒の授業に対する関心や意欲、理解力などを高め、情報活用能力を育成するために必要なICT教育環境の整備を行います。

●児童・生徒が安心して過ごせる居場所づくり

すべての児童を対象に、安全安心な居場所として、放課後子供教室をすべての小学校で実施します。

また、こどもクラブについては、需要に応じて定員などの見直しを検討します。

さらに、児童館を活用し、児童・生徒が安心して過ごすことのできる居場所づくりを推進します。

施策の指標

指標名	現状 (2018年度末)	目標		出典
		(2023年度末)	(2028年度末)	
区立幼稚園・ 小学校・中学校の トイレの洋式化率	65%	100%	100%	所管課調べ
こどもクラブ 待機児童数	42人 (2018年10月)	0人	0人	所管課調べ



放課後子供教室